

平成 19 年度調査研究方針

アジア経済研究所は、研究所の調査研究活動に対する内外の理解を深め、調査研究をより効果的・効率的に実施するため、次のとおり平成 19 年度調査研究方針を定める。

・アジア経済研究所の理念 - 世界への知的貢献

アジア経済研究所は、日本における開発途上国研究の拠点として、世界への知的貢献をなすことを目指している。そのために、それぞれの地域に密着した知識を収集・蓄積し、開発途上国の実態と課題を明らかにし、開発途上国に対する深い理解を広く国内外に提供する。こうした研究所の活動は、日本の国際理解を深め、ひいては日本と国際社会との望ましい連携を促進するための知的基盤となるものである。

・調査研究の 3 つのミッション - 持続的な成長と発展、貧困削減、平和と安全

開発途上国・地域の持続的な成長と発展、貧困削減、平和と安全に資する研究を行うことが、アジア経済研究所の調査研究のミッションである

1．持続的な成長と発展（Sustained Growth and Development）に資する研究

持続的な成長と発展とは、経済が安定的に成長を続けるとともに、人々がより良い生活を送ることができるように経済社会の制度や構造が変化していくことを指す。開発途上国・地域が貧困や失業を解決するためには、援助に過度に依存することなく、長期にわたってバランスのとれた成長を続けていくことが不可欠である。さらに、成長を地球環境の保全と両立させ、経済社会を質的に向上させる必要性が今日いよいよ高まっている。アジア経済研究所は、開発途上国・地域の持続的な成長と発展に資するべく、経済活動、法制度、人的資源、環境などをめぐる諸問題の研究に取り組む。

2．貧困削減（Poverty Reduction）に資する研究

貧困削減とは、生活における最低限の必要を満たしていない人々の数を減らし、彼らの生活水準を向上させること、さらには不平等を是正して公正な社会を実現することを指す。新千年紀を迎えたのを期に、国連は 2000 年にミレニアム開発目標を定め、貧困と飢餓、教育、ジェンダー、保健、環境についての具体的達成目標を掲げた。これらの目標に代表される貧困削減への取り組みは、現代世界にとって喫緊の課題である。アジア経済研究所は国際社会と協力し、世界の貧困削減を推進するため、開発途上国・地域の貧困問題の研究に取り組む。

3．平和と安全（Peace and Security）に資する研究

平和と安全とは、武力を伴う紛争が起きていないだけでなく、国家間、国家、地域、さらには個人に至るまでの多様なレベルで安全が保障され、人権が侵害されていない状態を指す。開発途上国・地域に平和と安全を確立するためには、発生した紛争の処理はもとより、政治のあり方を改善するなど、紛争につながる様々な脅威を取り除くことが必要である。アジア経済研究所はこうした観点から、紛争問題、民族・宗教問題、国家の統治をめぐる諸問題、人間の安全保障などの研究に取り組む。

・開発途上国をめぐる現下の情勢認識

調査研究の3つのミッションに照らして、アジア経済研究所は、開発途上国・地域をめぐる現下の情勢について次のような認識を持っている。

持続的な成長と発展

開発途上経済は現在年平均7%という高いペースで成長している。貿易の増加や直接投資の誘致を通じた高成長は今後も続き、開発途上国の世界経済における存在感は高まろう。貿易・投資を円滑化させる経済統合への志向が開発途上国にも広く浸透しはじめており、高成長持続の一要因として機能することが期待される。とくに、アジアにおいては中国とインドの成長が顕著であり、ASEANと周辺6カ国による経済統合構想が具体化しつつある。しかし、量的な拡大の一方でその持続可能性への検討が必要になっている。近年の原油をはじめとする一次産品価格の高騰は資源制約のもとでの開発途上国における資源需要の急増の帰結と見ることもできるし、そこでの環境破壊に対する懸念も増している。また、中国など一部開発途上国で見られる投資の過熱現象が世界経済に与える副作用についても、注意が必要である。

貧困削減

開発途上経済の成長には明るさが見えている一方で、世界の共通の問題として取り上げられたのは国内の所得格差の顕在化である。経済成長やグローバル化の恩恵を受けない人々の生活を、どのように保障していくかが問われている。開発途上地域の中でもアフリカ経済の成長が注目されているが、アフリカのいくつかの国の好況は資源価格の上昇に起因しており、持続性を期待するには無理がある。したがって今後もアフリカを始めとする開発途上経済における貧困削減は世界の大きな課題である。ノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌスとグラミン銀行が先鞭を付けたマイクロ・ファイナンスなど、貧困削減推進のための制度的枠組みの分析と評価が求められている。

平和と安全

開発途上地域において、政治秩序の流動化が進みつつある。北朝鮮の核問題は東アジア国際関係の緊張を高める一方、国際政治における中国の存在感を増大させた。中東では、パレスチナ・イスラエル情勢の恒常的な混迷に加えて、イスラエルとヒズブッラー（レバノン）との紛争、イラクやアフガニスタンでの政情悪化、イランの核開発問題などにより、地域全体が不安定化している。ラテンアメリカ諸国の反米感情や格差構造は、左派政権の台頭という政治変化をもたらした。アフリカで頻発する武力紛争は、国際社会による介入の必要性を不可避的に高めている。国際社会の結びつきが深化するなか、開発途上地域の平和と安全をめぐる問題は多様な形でグローバルな影響を与えており、国家安全保障のみならず人間安全保障の考え方に基づく対応策が求められている。

・平成19年度の調査研究方針

調査研究のミッションと上記の情勢認識にもとづき、アジア経済研究所は平成19年度の調査研究方針を次のように定める。

重点研究として、中国およびインドを総合的に研究するとともに、東アジアの地域統合に伴う諸課題

の多角的な研究と、開発途上経済の貧困削減に関する研究に重点的に取り組む。また、基礎研究については、(1) 企業改革と産業振興、(2) 農村における制度・組織の変貌、(3) 政治的安定のための制度構築、の3つを優先テーマに据え、調査研究を実施する。長期的視野に立った経常研究等についても、従来通り取り組むこととする。

1. 重点研究

重点研究とは、平成19年度～22年度の中期計画期間中、アジア経済研究所が一貫して調査研究の中心的課題と位置づけるものである。開発途上国・地域をめぐる近年の情勢に鑑み、以下の4点を重点研究課題とする。

(1) 中国総合研究

中国がアジア、世界経済における存在感を高める一方で、国内においては急速な経済発展に伴う種々の問題が顕在化している。研究所は、中国自身が抱える問題の実態を分析し、今後の経済発展、政治変動に関する中長期的な展望と、内在するリスクの評価を試みる。

〔関連する調査研究課題〕

中国の企業 - 改革と高度化への挑戦

中国の政治的安定性の課題 - リスク要因と政治体制の変容

中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容

中国経済の持続可能な成長 - 資源・環境制約の克服はなるか

(2) インド総合研究

インドは安定した経済成長を遂げてきた一方で、地域格差が拡大し、後発地域では依然として貧困が深刻な問題となっている。格差の拡大やグローバル化がもたらす急速な変化によって、政治問題や社会問題も生じている。今年度は経済成長の諸条件と民主主義体制に焦点を当て、それらを総合的かつ体系的に分析する。

〔関連する調査研究課題〕

インド経済 - 成長の条件

インド民主主義体制のゆくえ - 多党化と経済成長の時代における安定性と限界

(3) 東アジアにおける地域統合

東アジアでは、自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)の締結が進み、制度と実態の両面で経済統合が急速に進展している。統合に伴う貿易や投資の自由化は、アジア地域全体の経済成長を加速する一方、域内諸国間や国内地域間、外資系・国内企業間の格差を助長することが懸念されている。研究所は、域内の産業・貿易構造の変化や部品調達網の展開、産業集積形成等に注目し、地域統合に伴う諸問題を多角的に分析する。

〔関連する調査研究課題〕

産業クラスター形成に関するフローチャート・アプローチ - 内生的 R&D・イノベーション・メカニズムを中心に

東アジアの垂直特化と経済統合
国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長
東アジア経済統合の経済学

(4) 貧困削減と開発戦略

開発途上国における貧困削減に長期的視野を持って取り組むためには、マイクロ・ファイナンス等の新しい制度的枠組みと貧困削減という政策目標とを密接に関連づけることが必要である。その上で、これまでの貧困削減の議論から取り落とされがちであった社会的弱者と、紛争後の平和構築に、分析の光を当てる。

〔関連する調査研究課題〕

アジアの農村開発における小規模金融の役割 - 農村金融とマイクロ・ファイナンス
障害者の貧困削減 - 開発途上国の障害者の生計
アフリカにおける紛争後の課題

2. 優先的に取り上げる基礎的研究

研究所は次の3つを優先テーマとして取り上げ、基礎研究を実施する。

(1) 企業改革と産業振興

開発途上国では、国営企業を通じた産業育成が隘路に達する例が少なくない。また、市場の急速な変化や新たな投資先の登場、多国籍企業との提携など、開発途上国企業が改革を迫られる場面が多くなっている。これら変化に対応した新たな産業振興策も模索され始めている。研究所はこうした状況にかんがみ、開発途上国での国営企業改革、経営与件の変化に対応した民間企業の改革、そして新たな産業振興のあり方について検討を加える。

〔関連する調査研究課題〕

韓国主要産業の競争力 - 21世紀における与件変化への適応
変容するベトナムの経済主体の経営戦略
発展途上国における石油産業の政治経済学的分析
アジアにおける鉄鋼産業の発展と変容
台湾総合研究 - 企業と産業
ミャンマーにおける中小企業の成長と変容 - 民間製糖業の事例

(2) 農村における制度・組織の変貌

経済成長やグローバル化の進展、政治体制の変化など、一国全体の政治・経済・社会の変動に伴い、農村のレベルでも制度や組織の再編が絶えず起こっている。より効果的な援助を実施するためにも、このような制度・組織の現状を把握することは極めて重要である。研究所は、農村の制度や組織の詳細な実態調査を通じて、途上国の農村における制度・組織の変化が、生産性、社会関係、貧困へ与える影響について探る。

〔関連する調査研究課題〕

カンボジア農村の復興と発展 - クロムサマキからグローバリゼーションまで
ミャンマーにおける水産業発展と漁村の貧困層
アフリカ農村における住民組織と市民社会
ラテンアメリカの畜産インテグレーション
改革後中国農村の市場化と組織再編 - 中間組織の役割に関する一考察

(3) 政治的安定のための制度構築

開発途上地域では民族や宗教の異なる多元社会が一般的であり、そこで政治的安定を担保するためには、複雑な利害関係を調整する制度が必要となる。そうした政治制度を探るには、現実の政治力学を多面的に分析し、そこに関与するアクターや制約条件を解明しなければならない。研究所は、開発途上地域における政治の動きを分析し、関連する諸理論の検討を踏まえつつ、望ましい政治制度のあり方を考察する。

〔関連する調査研究課題〕

アジア開発途上諸国における選挙と民主主義
現代シリア・レバノンにおける権力構造とその相関関係
ラテンアメリカの左派政権 - その背景と政策
政治変動下の発展途上国の政党 - 地域横断的研究
湾岸・アラビア産油国における社会変容とその政治システムへの影響
東アジア地域統合の展開とオーストラリアの対 ASEAN 経済外交政策
台湾総合研究 - 民主化後の政治
タイの中央 地方関係 - 地方自治体の分析

上記に加えて、経常研究については、長期的観点に立って従来通り実施する。機動研究、連携研究についても、必要に応じて弾力的に事業を実施する。基礎研究については、上記 2 (1) ~ (3) のテーマを中心としつつも、開発途上地域が直面する問題領域を幅広くカバーする。

・調査研究事業一覧

重点研究

中期計画で「中国総合研究」、「インド総合研究」、「東アジアにおける地域統合」、および「貧困削減と開発戦略」に重点を置くと定められていることを踏まえ、これら 4 つに関する研究を実施する。

中国の企業 - 改革と高度化への挑戦

中国の政治的安定性の課題 - リスク要因と政治体制の変容

中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容

中国経済の持続可能な成長 - 資源・環境制約の克服はなるか

インド経済 - 成長の条件

インド民主主義体制のゆくえ - 多党化と経済成長の時代における安定性と限界

産業クラスター形成に関するフローチャート・アプローチ - 内生的 R&D・イノベーション・メカニズムを中心に

東アジアの垂直特化と経済統合

国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長

東アジア経済統合の経済学

アジアの農村開発における小規模金融の役割 - 農村金融 とマイクロ・ファイナンス

障害者の貧困削減 - 開発途上国の障害者の生計

アフリカにおける紛争後の課題

経常研究

研究所がこれまで継続的に実施してきた、基礎的なアジア諸国の政治経済動向分析や、マクロ経済予測、貿易統計データベースの維持などを引き続き実施する。

アジア諸国の動向分析

東アジア地域のマクロ計量モデル開発()

貿易指数の作成と応用()

2005 年アジア国際産業連関表の作成と利用

BRICs 国際産業連関表の可能性

機動研究

多様な社会ニーズに応える調査研究を実施するため、開発途上国に関する社会的に関心の高い課題、緊急発生的な問題を機動的に分析する。また、その成果を迅速かつ的確に、さまざまな手段で発信していく。

返還後香港政治の 10 年

韓米 FTA - 韓国 FTA の新たな展開

連携研究

研究所と、大学、研究機関、地方自治体等の外部の機関が開発途上国に関する諸問題について研究課題を設定し、双方の知見を活かした共同研究を実施する(平成 19 年度は該当無し)。

基礎研究

開発途上国・地域が直面する経済、政治、社会の諸問題について、基礎的・総合的研究を実施する。研究所の 3 つのミッション別に整理した研究会は下記のとおりである。

1. 持続的な成長と発展に資する研究

韓国主要産業の競争力 - 21 世紀における与件変化への適応

地域振興の制度構築に関する研究

イランにおける不動産賃貸借とイスラーム法

ラテンアメリカの左派政権 - その背景と政策

中東諸国におけるマイクロデータの蓄積と経済実証分析の現状

変容するベトナムの経済主体の経営戦略

ラテンアメリカの畜産インテグレーション

発展途上国における石油産業の政治経済学的分析
アジアにおける鉄鋼産業の発展と変容
IMF と開発途上国
開発途上国における資本移動自由化
開発途上国と財政問題
台湾総合研究 - 企業と産業
改革後中国農村の市場化と組織再編 - 中間組織の役割に関する一考察
ミャンマーにおける中小企業の成長と変容 - 民間製糖業の事例
革命後イランにおける農村部中小都市（ルースター・シャフル）の形成についての研究
エジプトにおける経済改革の歴史と展望
発展途上国の資源管理問題
太平洋島嶼諸国における知と権力
ロシアとベトナムへの直接投資と資本財市場の誕生

2. 貧困削減に資する研究

開発途上国における社会運動と民衆の政治参加
ミャンマーにおける水産業発展と漁村の貧困層
アフリカ農村における住民組織と市民社会
中国の労働紛争解決における労働監察制度の役割
戦後日本の貧困削減・社会開発経験
メコン地域開発研究 - 動き出す国境経済圏
保健サービスと貧困

3. 平和と安全に資する研究

アジア開発途上諸国における選挙と民主主義
現代シリア・レバノンにおける権力構造とその相関関係
カンボジア農村の復興と発展 - クロムサマキからグローバリゼーションまで
移住と「帰郷」 - 離散民族と故地
政治変動下の発展途上国の政党 - 地域横断的研究
人身取引問題に対する法的枠組みの分析 - タイとミャンマーの事例
湾岸・アラビア産油国における社会変容とその政治システムへの影響
東アジア地域統合の展開とオーストラリアの対 ASEAN 経済外交政策
台湾総合研究 - 民主化後の政治
タイの中央 地方関係 - 地方自治体の分析

以上